News Release

2026 年 11 月 24 日
株式会社ツナググループ・ホールディングス（証券コード：6551）

短時間・単発で働くスポットワークの求人倍率 4.43 倍
スポットワーク平均時給 1,255 円

スポットワークマーケットデータレポート（2026 年 8 月度版）

RPO（採用代行）・採用コンサルティングを行う株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野博司)」は、ここ数年で広がりを見せる「短時間・単発で働くスポットワーカーの市場」について定点観測する「スポットワークマーケットデータレポート」を毎月発表しています。

本レポートでは、2026 年 8 月度最新データについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら：https://tsuna-ken.com/research_report/202608_spotwork-8/

【トピックス】

1. スポットワーク求人倍率は 4.43 倍、前年同月差 1.83 ポイント上昇
2. ワーク数は前月比 17.3%減、主要 3 職種すべてで前月を下回る
3. スポットワーク平均時給は 1,255 円、前月差-11 円、前年同月差-51 円

■1．スポットワーク求人倍率は 4.43 倍、前年同月差 1.83 ポイント上昇

2026 年 8 月度のスポットワーク求人倍率は 4.43 倍となり、前月差で 1.05 ポイント低下しました。例年 8 月は前月より求人数が減少し、求職者数が増加する傾向にあり、2026 年 8 月度も求人数は前月比 17.3%減、求職者数は同 2.3%増と、季節的な傾向に沿った動きとなりました。

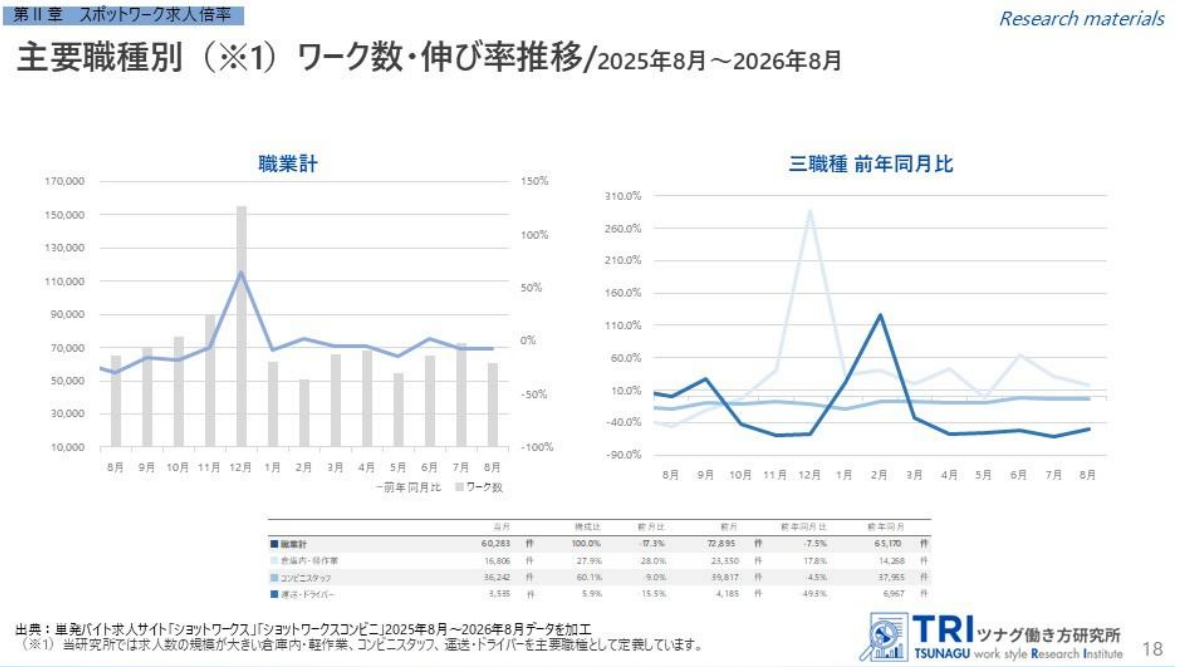
一方、前年同月差では 1.83 ポイント上昇し、27 か月連続で前年同月を上回りました。前年を大きく上回る水準が続いています。



■2．ワーク数は前月比 17.3%減、主要 3 職種すべてで前月を下回る

2026 年 8 月度のワーク数は、前月比 17.3%減、前年同月比 7.5%減となりました。職種別にみると、前月比では「コンビニスタッフ」9.0%減、「運送・ドライバー」15.5%減、「倉庫内・軽作業」28.0%減となり、主要 3 職種すべてで前月を下回りました。一方、前年同月比では、「コンビニスタッフ」4.5%減、「運送・ドライバー」49.3%減、「倉庫内・軽作業」17.8%増となり、職種によって異なる動きがみられました。

ワーク数全体では前月から減少した一方で、前年同月比では職種によって増減に大きな差がみられる結果となりました。



■3．スポットワーク平均時給は 1,255 円、前月差-11 円、前年同月差-51 円

2026 年 8 月度のスポットワーク平均時給は 1,255 円となり、前月差 11 円、前年同月差 51 円低下しました。前年同月を下回る状況が続いており、時給相場にはやや落ち着きがみられます。

地域別にみると、すべてのエリアで前年同月を下回っており、特に関西圏では 75 円低下と下落幅が大きくなっています。



（出典）単発バイト求人サイト「ショットワークス」2022 年 8 月～2026 年 8 月データ
総務省統計局「労働力調査(詳細集計)2026 年(令和 8 年)4～6 月期平均」

■スポットワークマーケットデータレポートとは

● スポットワークマーケットの定義

スポットワークとは、短時間・単発で働き「継続した雇用関係」のない働き方を指します。その中でも、雇用契約を結ばない“ギグワーク”と、単期雇用契約を結ぶ“単発バイト”の 2 種類に分類されます（ギグワークの代表例として、ウーバーイーツ配達員が挙げられます)。こうしたワークスタイルで働く個人と活用する企業の市場がスポットワークマーケットです。

● マーケットの現状

スポットワーカーは、コロナ禍を契機に急増。今後さらに広がりを見せていくことが予見されます。
個人）働き方改革による残業規制、コロナ禍による休業や勤務時間減少で、追加就労意欲が増大
企業）生産性向上観点から、ムダやムラのない＝必要な時に必要な人数を配置する人件費最適化の高まり
技術）タイムリーかつオンデマンドなマッチを提供するスポットワーク求人事業者の参入

● 定点観測する意義

総務省統計局の「労働力調査」では、2018 年から ILO 基準の「未活用労働指標」を導入しました。例えば、その中にある「追加就労希望就業者」は「広義の失業者」とも言われる労働者です。現状の就労に追加してスポットで働くことは、労働者の収入安定、すなわち広義の失業率の改善につながります。一方、マクロ的に捉えると、潜在的な労働力活用は国力の向上に寄与することになります。こうした社会的意義と接続する観点から、本マーケットを定点観測し、市場規模の動向、有益なトピック、内在する課題などを可視化するデータレポートを発信しています。

ツナグ働き方研究所とは（https://tsuna-ken.com/）
株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏)を母体とする、2015 年設立の多様な働き方の調査研究機関（所長：大野博司)。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【ツナグループについて】
社　　名：株式会社ツナググループ・ホールディングス （東証スタンダード　証券コード：6551）
所 在 地：東京都中央区銀座 7-3-5 ヒューリック銀座 7 丁目ビル 7・8 階
代 表 者：代表取締役兼執行役員社長　米田 光宏
事業内容：採用ソリューション事業（採用コンサルティング・アウトソーシング等)、労働者派遣事業、有料職業紹介事業等を行うグループの経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付帯する業務
U　R　L：https://tghd.co.jp/

株式会社ツナググループ・ホールディングスは、RPO（採用代行）・採用コンサルティングを主力に、企業の人材課題を解決する採用ソリューション企業です。346 万人の応募者と 17 万超の事業所をつなぎ、大手企業の 5 社に 1 社が利用。少子高齢化による労働力不足の解消に向け、中期経営計画では“Circular Recruiting（循環型採用）”を掲げ、アルムナイ採用支援サービス「アルムニア」や外国人活躍支援などを通じて、新たな採用インフラの構築と成長領域への投資を推進しています。

【報道・取材関連に関するお問合せ先】
株式会社ツナググループ・ホールディングス（ツナグ働き方研究所　担当：和田）
Mail：tsuna-ken@tsunagu-grp.jp